

株式会社アルファシステムズ

第40期報告書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

40th
Anniversary



ユビキタス社会実現に貢献する
アルファシステムズを
もっと知っていただくために



● 株主の皆様へ



代表取締役社長
小澤 純理

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げますとともに、平素よりのご支援ならびにご愛顧に対し、深く御礼申し上げます。

昨今の通信市場では、ネットワーク・インフラの整備からネットワーク・サービスの整備へと大きく環境が変化しています。大手ベンダーは、クラウドやデータセンターといったサービス・ビジネスへの志向を急速に強めており、この流れは今後加速するものと予想しています。それに伴って、通信市場は昨年と比べると好転してきています。

このような経営環境のもと、当社は中期的な成長シナリオを「インフラ分野に軸足を置きつつ、ネット・サービス分野の積極的伸張」とし、ネットワーク・サービスやアプリケーション分野の開発プロジェクトへ積極的に展開していくことで業績の拡大を目指しています。ここで、得意の通信

インフラ分野ではなく、アプリケーション分野へ新しく展開していくためには、これまでとは異なる取り組みで「開発基盤の強化」を図っていく必要があります。そのために当社は、ここ数年、以下の3つの力を高めることに取り組んでおり、今後も引き続き注力していく考えです。

■ 新技術力

新しい技術を吸収していく力であり、当社の源泉・基盤である技術への徹底したこだわりです。

■ 生産向上力

品質を維持しつつ、コスト・プレッシャーに対応する力であり、これにはリスク・マネジメントも含んでいます。

■ 提案営業力

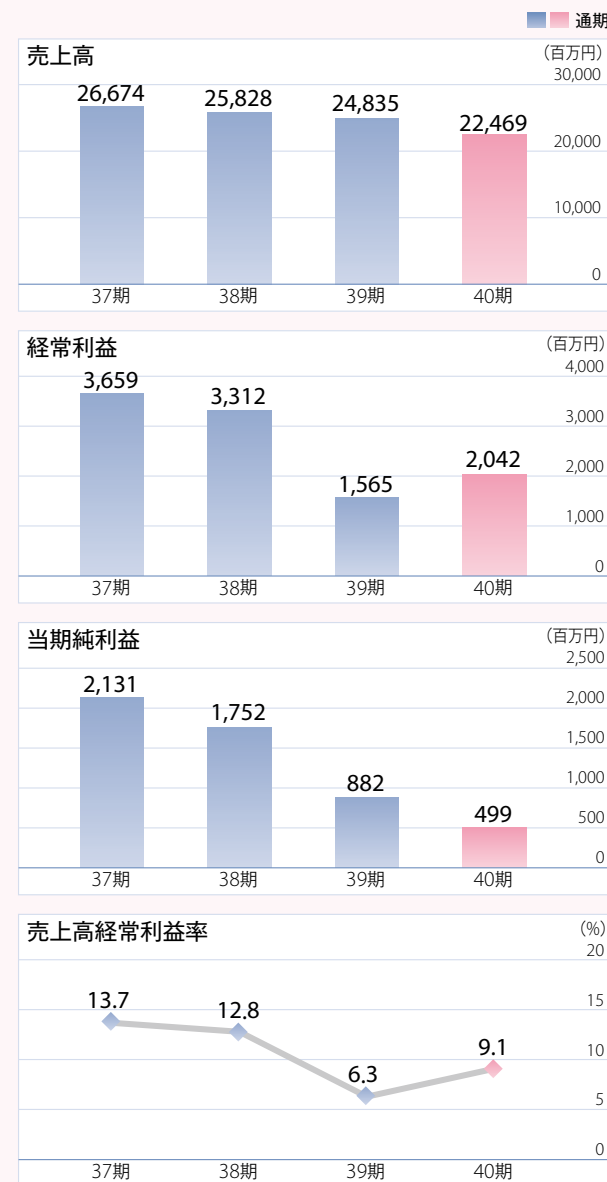
新しい分野の受注を拡大するために欠くことのできない力です。

第41期は、創立40周年となる節目の年となります。2012年4月1日には、株主還元の一環として、1株につき1.2株の割合をもって株式を分割いたしました。これにより株式の流動性向上と投資家層の拡大を図りました。引き続き株主価値向上に向けて、全社一丸となって収益拡大に取り組む所存であります。

株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年6月

決算ハイライト



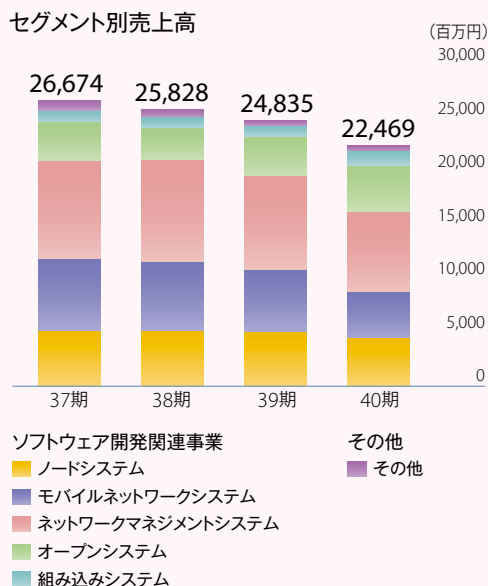
当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災で被災した設備の復旧や個人消費が底堅く推移したことから緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速や円高に加えて、タイの洪水等の影響により、生産や輸出が伸び悩んだことから回復のペースは鈍化いたしました。

情報通信業界におきましては、次世代の通信インフラ整備の需要一巡により設備投資が停滞する中、クラウドコンピューティングやSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）を活用した様々なサービスが、スマートフォンやタブレット端末の隆盛とともに創出されました。また、これに伴うデータ・トラフィックの急増による設備投資需要の拡大が期待できる状況となりました。更に、東日本大震災を踏まえ、事業継続の観点を重視した企業情報システムの見直しや防災対策に向けたIT利活用の検討が積極的に進められております。企業のIT投資は低調に推移していましたが、第3四半期の後半には回復の動きも見えてまいりました。

このような事業環境の中で、当社は、今後の通信市場の動向を注視しながら、ネットワーク管理システム関連の開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外にも受注を拡大すべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。しかし、東日本大

震災の影響等による企業のIT投資の低迷から、売上高は前事業年度を下回りました。営業利益及び経常利益は、前事業年度に発生した不採算案件の終息により改善いたしましたが、保有する投資有価証券の減損処理額536百万円を特別損失に計上いたしました。また、翌事業年度以降に適用となる法人税率の引下げに伴い、繰延税金資産を117百万円取り崩しております。

以上の結果、売上高は22,469百万円（前期比9.5%減）、営業利益は1,954百万円（前期比32.2%増）、経常利益は2,042百万円（前期比30.5%増）、当期純利益は499百万円（前期比43.4%減）となりました。



ノードシステム

構内交換機（PBX）関連及び伝送システム関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は4,411百万円（前期比12.5%減）となりました。

モバイルネットワークシステム

携帯端末関連及び第3世代移動体通信にかかわるシステム開発の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は4,298百万円（前期比25.4%減）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更改にかかわる大型案件及び次世代ネットワーク（NGN）にかかわるシステム開発の減少により、売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は7,521百万円（前期比14.4%減）となりました。

オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは減少いたしました。企業情報システム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は4,328百万円（前期比17.8%増）となりました。

組み込みシステム

情報家電にかかわるシステム開発及び車載システム等の制御システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は1,347百万円（前期比31.7%増）となりました。

その他

統合サービスの売り上げは減少いたしました。自社製品販売関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は562百万円（前期比2.1%増）となりました。

●特集 アルファシステムズ創立40周年

「常に発展し続ける技術者集団」をこれからも目指してまいります。

アルファシステムズの歩み

1972年 主に通信ソフトウェアの開発を目的に
東京都渋谷区桜丘町に
株式会社アルファシステムズを設立

1973年 交換機サポートシステムを受注開始
富士通株式会社と基本契約締結

1979年 交換システム、情報通信・サポート
システムを受注開始

1986年 パケット交換システムを受注開始

1987年 アルファ
テクノセンター竣工

1988年 移動体
電話システムを
受注開始



アルファテクノセンター

1990年 伝送システムを受注開始、
伝送装置ファームウェア分野への
展開を図る

1992年 次世代向け交換機システムを受注開始

1994年 パッケージソフトなどの
物品販売分野への展開を図る

1997年 第2アルファテクノセンター竣工
株式会社エヌ・ティ・ティ・データと
基本契約締結

1999年 日本証券業協会に
株式を店頭登録



第2アルファテクノセンター

2000年 東京証券取引所
市場第一部に株式を上場

2002年 中原テクノセンター1号館・2号館竣工

2004年 「KNOPPIX カスタマイズサービス」
を開始、自社開発製品事業への
展開を図る

2006年 「電子かたりべ」サービスの提供開始、パケット複製
機能付VPNサーバ「alpha W-VPN1000」発売

2007年 DLNA対応機器開発キット
「alpha Media Link SDK」発売
「手塚治虫Mマガジン」サービスの
提供を開始



2008年 組み込みシステム開発分野への展開を図る



中原テクノセンター
1号館

●1970-

1972年 東京の銀座局等において
D10形交換機の運用を開始

1982年 東京の大手町局において
日本で初めてデジタル交換機の
運用を開始

通信業界の歴史

●1990-

1990年前半 インターネットの世界的な普及

1995年 NTTパーソナル、DDIポケットが
PHSのサービスを開始

1999年 NTTドコモ、
インターネット接続サービス
「iモード」のサービス開始

●2000-

2000年前半 ADSL方式によるブロードバンド
インターネットが家庭に普及

2003年 地上デジタルテレビジョン放送が大都市圏で始まる

2006年 ワンセグメント放送の本放送を開始

2008年 SoftBank、アップル社のスマートフォン
「iPhone (アイフォーン)」を発売

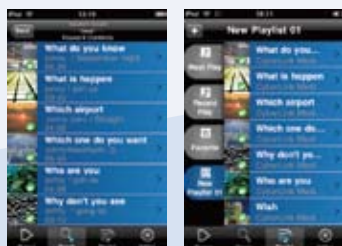


40th Anniversary

「 α アルファ」から「 ∞ 無限」へ。

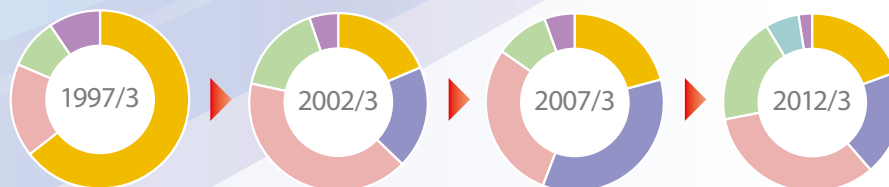
2012

2010年 iPhone / iPad 向け DLNA アプリケーション
「Media Link Player」発売



● セグメント別売上高構成比推移

- ソフトウェア開発関連事業
- ノードシステム
- モバイルネットワークシステム
- ネットワークマネジメントシステム
- オープンシステム
- 組み込みシステム
- その他
- その他



● 2010-

2010年 SoftBank、アップル社の
スマートフォン
「iPhone 4」を発売

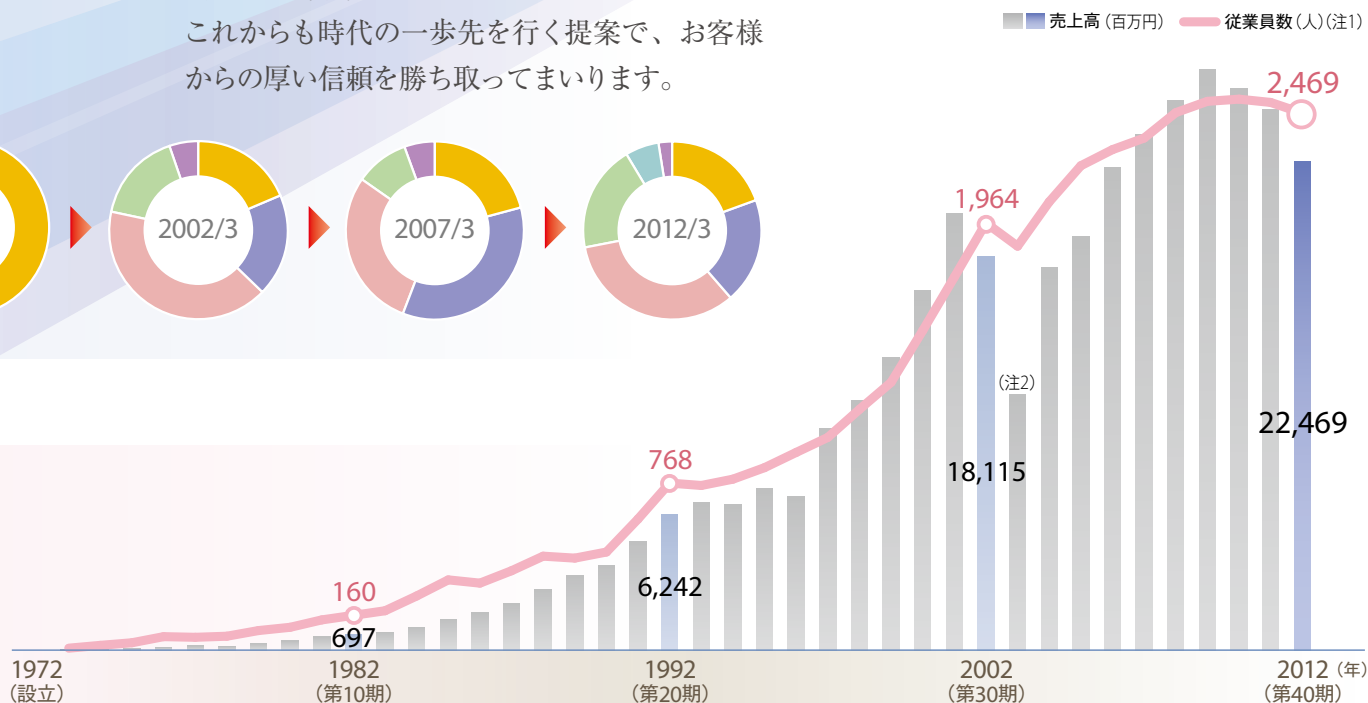
2011年 NTTドコモ、
LTEサービス「Xi」に対応の
データ通信実機「F-06C」を発売

当社は、1972年の創業以来、基幹系通信システムのソフトウェア開発を事業の中心としてまいりました。この間の通信業界は、通信の自由化が起こり、電話機も固定から携帯へ様変わりをし、今では携帯するコンピュータとまでいわれるスマートフォンが出現、飛躍的に拡大しています。

当社は、この通信業界の目まぐるしい変化に対応し、開発分野を少しずつ変化させながらも、順調に業績を伸ばすことができました。

お客様にとって+ α （プラスアルファ）から、 ∞ （無限）に頼りにされる存在でありたい。

当社は“通信専門のシステムクリエイター”として、これからも時代の一步先を行く提案で、お客様からの厚い信頼を勝ち取ってまいります。



(注1) 従業員数には、役員・顧問、派遣、出向は含まず。
(注2) 2003年3月期は決算期変更のため8ヶ月決算。

第1回 当社の強み

基幹系通信システムにおける
豊富な開発経験で培われた「当社の強み」
についてご説明いたします。



専務取締役 経営企画本部 本部長 高田諭志

【プロフィール】

1954年3月8日生まれ。

1977年に当社入社。

1994年に取締役、2001年に常務取締役を経て、
2008年に専務取締役 経営企画本部 本部長に就任し、現職。

基幹系通信システムとは

基幹系通信システムとは、固定電話やインターネット、携帯電話といった通信サービスを提供するためにNTTのような通信事業者が公衆のインフラとして整備するネットワーク設備です。例えば、家庭の電話を接続する「電話交換」などは、ソフトウェアにより自動的に行われています。

基幹系通信システムがもつ大きな特徴の一つは、同時に数万の電話による接続要求を扱うための「超多重処理」にあります。金融システムのように一定期間分の伝票をまとめて処理するバッチ処理ではなく、その時々「リアルタイムで処理」していくことが求められます。

携帯電話の普及時には、特に後発キャリアの電話が「かかりにくい」という問題が発生しました。また、現在でも災害時などに電話をかける人が集中すると一時的に電話がつながりにくくなる事象が発生することがありますが、それはこの超多重処理の難しさによるものです。

さらに、通信システムには、安定性・堅牢性が求められます。正常時に「つながる」のはもちろんですが、災害の発生などによりシステムの一部に問題・異常が発生しても、それを迂回して通信をつなげていく「異常処理」が大きな課題になります。現在の通信システムが大規模で複雑なものになるのは、この異常処理への対応が大きな理由です。

当社は、1972年の設立以来、通信システムに特化した企業として、専門的な知識と経験を蓄積してきました。通信システムの歴史への理解が深いからこそ、新たなシステム開発への知識の積み上げや技術開発の上でも優位性を発揮することができます。現在では銀行系などの金融機関や他分野での新たなシステム開発も手がけていますが、それも当社が通信分野専門で技術を積み重ねてきたからではないでしょうか。

大規模システム開発における ノウハウ

当社にとってこれまでで最大の体制となったシステム開発は、ハードとソフトを同時に開発する案件で、およそ2,000人の開発人員のうち当社が約500人分を担当しました。これが最大の大規模システム開発の実績です。

システム開発の現場ではハードウェアの仕上りの計画との違いや、開発の遅れといった問題が発生します。複数の企業が参加し、数百人単位の技術者が従事する大規模システム開発における品質を左右するのは、個々の技術者の技術レベルもさることながら、日々現場で発生する問題にいかに対応し、解決していくかというマネジメントの質によるところが大きいといえます。

当社では、40年の歴史のなかで、報告・連絡・相談を重視する企業文化が根付いています。日々の状況をマネジメント層が把握し、問題があった時にスピーディーかつ組織的に対応する態勢が徹底されています。特に、現在ではタブレット端末に代表される新しい技術が次々

と導入されているため、最初は想定していなかった問題に開発の途上で次々と直面します。また、かつてほど仕様や要求条件が明確でなく、その場での判断やスピード感が求められる開発案件が増えています。それだけに現場で発生した問題をいかに早く正確に把握するかが開発の成否を握ります。一日報告が遅れればそれだけ問題は大きくなります。

当社は、開発における現場の問題の把握が早く、組織的に対応できる会社であるという評価をお客様からいただいておりますが、こうした当社の組織的な対応力がお客様からの「信頼」につながり、頼りになる開発会社としてお客様に認められているものと考えています。



品質にこだわる企業文化

かつて、電話交換システムは、その公共性の高さからシステムに求められる品質条件は、“電話がつかない時間が20年間で1時間以内”という大変厳しいものでした。

したがって、システムの開発は、災害、停電、機器の故障、通信線の切断をはじめ、システムの運用時に起こりうるあらゆる事象を考慮して進めていくことになります。開発時点でどれだけ多くの事象を想定できるか、それらの事象にどれだけ対応できるかによって、システムの品質と安定性が決まることになります。当社の社員は、このようなシステムの開発に従事することで、あらゆる問題を想定し、対応策を考えて作業を進める習慣を身に付けてきました。このように厳しい品質を追求する姿勢もまた、お客様からの信頼につながっています。

メディアも大注目!! アルファシステムズの製品・ソリューション

アルファシステムズの自社製品やソリューションが、
テレビ、新聞、雑誌、ホームページで紹介されています。



iPhone / iPad向け DLNA クライアントアプリ
Media Link Player

全世界でシリーズ累計60万ダウンロードを突破、スマートフォン向け
DLNA アプリの定番として好評のMedia Link Playerシリーズ

- 日経WinPC 2011年11月号「余ったHDDでホームサーバーを作る」
- 週刊アスキー 2012年2月14日号「2012年はタブレットを買う」
- TechCentral.ie 2012年4月3日

このほか、2011年11月には、UstreamのAndroid-Caféチャンネルで、
当社のAndroid向けホームネットワークソリューションがライブ配信されました。



集客に最適なコンテンツ配信基盤
オフィス・店舗向けコンテンツ配信

Wi-Fi無線LANを利用して配信エリアを店舗内に限定し、
プロモーションビデオ等のデジタルコンテンツをスマートフォンや
デジタルサイネージに配信する法人向けソリューション

- 日本経済新聞夕刊 2011年9月30日
- NHK総合テレビ 「おはよう日本」 2011年10月7日
- TBSテレビ 「Nスタ」 2011年10月7日

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話：0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

ご注意

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社アルファシステムズ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
電話 03-3486-5111(代表) FAX 03-5466-7755
<http://www.alpha.co.jp/>

